第１回 宮崎県国際化推進懇話会議事要旨

１ 会議の概要

日 時：令和８年 10 月 29 日（木）午前９時 30 分から午前 11 時 20 分まで
場 所：宮崎県庁防災庁舎５階 防 51 号室
出席者：杉山委員（座長）、相原委員、梅村委員、ジャン委員、シュルト委員、荒井委員、原田委員、岩佐陽一氏（亀谷委員の代理）
※当日欠席の和田委員及び森山委員には事前に意見聴取を実施。

２ 議事要旨

⑴ 現行プランに基づく取り組み状況の報告

事務局からの説明内容

○ 現行の「みやざきグローバルプラン（第２期)」は、コロナ禍後の経済的・人的交流の回復や、多文化共生社会づくり、グローバル人材の育成などを推進してきた。
○ 成果指標の進捗状況として、総輸出額及び農林水産物等の輸出額は目標値を達成した一方、その他の指標については未達であり、目標達成に向けて一層の取組を進める。

⑵ プランの改定について

事務局からの説明内容

○ 今年度で現行プランの計画期間が終期を迎えるため、令和９年度から令和 12 年度までの４年間を対象とした次期プランへの改定作業を進めている。
○ これまでの大きな方向性を継承しつつ、社会経済情勢の変化等を踏まえた改定を実施。特に、生産年齢人口の減少に伴う労働力不足等を踏まえ、「外国人材の確保と定着・育成支援」を施策Ⅱとして新たな大きな柱に位置付ける。
○ 今後のスケジュールとして、来年１月頃の第２回懇話会及び３月の県議会常任委員会で素案を示しつつ、来年６月の定例県議会に議案を提出する予定である。

委員からの主な意見

＜経済交流関連＞

○ 輸出企業の裾野を広げるため、「０から１」のアクションを起こす未経験・初期段階の企業の増加に向けた施策が必要。
○ 単発の出展支援だけでなく、次年度以降の展示会出展や情報収集等にも活用できる新たな補助金の創設など、すそ野拡大に資する支援の強化が必要。
○ 経営者が輸出しようとしても社内における担当人材の不在や不足により取組がストップ、スローダウンするケースも多い。
○ インバウンド誘致について、都会と違い、喧噪や混雑がなく、過度に整備されず純粋な日本の文化やおもてなしを体験できる点も宮崎の強みである。
○ 県外出身者から見ると宮崎は観光資源が豊富だと感じるが、目的地への案内

や看板がなく、日本人でも辿り着けない場所があるなど、豊かな資源に対し整備が追いついていないもったいなさも感じている。
○　スポーツビジネスの可能性に注目しており、スポーツを通じた海外からのファン誘致やインフルエンサーを通じた特産品の発信など、横展開を強化し、アイデアを着実に形にしていく視点が重要。
○　宮崎にある自然や価値、地方の良さを再発見し、県民自身がプライドを持って伝えていくことや、地域の価値を洗い出し磨き上げていく視点が必要。

＜外国人材関連＞
○　外国人材分野を含む様々な分野においてマーケティングとブランディングの強化による海外での宮崎の認知度向上が重要。
○　外国人材の日本語学習のモチベーションについて、外国人材に対する将来のキャリアプランや営業における会話術等、「何のために日本語を学ぶのか」という目的の明示が鍵と感じている。
○　県内外国人材が増えている中、若いうちから外国人と働く「内なるグローバル化」の教育が重要。
○　留学生や外国人材等から「働き口がない・働きたいのに働けない」という声をよく聞くため、家族滞在者や優秀な方が希望どおりの職に就けるよう、雇用創出等を検討してほしい。

＜多文化共生関連＞
○　日本人が立ち上げた団体だけでなく、各国の外国人が立ち上げる団体をサポートし、それぞれのキーパーソンを通じて情報が広がる仕組みや、団体間の定期的な情報共有の場があるとよい。
○　（自国食材の調達等）生活情報の発信、外免切替講座の積極的な広報等、外国人のニーズを踏まえた生活支援が求められる。
○　外国人児童・生徒の日本語能力や世帯状況が様々である中、児童・生徒及び家族への総合的な支援体制の構築が必要。
○　市町村が新しく国際化事業を行う際の財政支援を拡充してほしい。

＜国際交流・次世代人材育成関連＞
○　留学が単なる経験に終わってしまわないよう、留学経験者のフォローアップの道筋づくりが重要。
○　様々なカテゴリーに属する子ども達が留学等の機会に恵まれるような機会の創出を検討してほしい。

＜その他＞
○　個別施策のミクロな対応だけでなく、他の実施主体が行う事業も含めて網の目に繋ぐ「面」での事業展開が必要。
○　ステークホルダーによって捉え方が異なるため、多角的な視点から情報収集してベストな施策を決める必要がある。